

News Letter NIAC

ニアックニュースレター

Autumn, 2009

NO. 106



巻頭言

株式会社沖縄県物産公社
代表取締役社長

金城 秀雄

クローズアップ

ウェルネスリゾート沖縄休暇センター
ユイッチホテル南城センター長
タビック沖縄 代表取締役

宮里 好一

CONTENTS

NO.106

Autumn, 2009



【表紙写真】

米原のヤエヤマヤシ群落
(石垣市)

石垣島・於茂登岳の麓に広がる八重山最大のヤエヤマヤシの自生地。ヤエヤマヤシは石垣島と西表島にしか自生しない一属一種のヤシである。1972年に国指定天然記念物に指定されている。

表紙撮影：

企画研究部 金城 奈々恵

NINC

巻頭言 ▶

- *株式会社沖縄県物産公社
代表取締役社長 金城秀雄 1

事業紹介 ▶

- *次世代エネルギービジネス検討委員会、始動！ 2

開催報告 ▶

- *平成20年度調査研究成果報告会 4

クローズアップ ▶

- *ウェルネスリゾート沖縄休暇センター
ユインチホテル南城センター長
タピック沖縄 代表取締役 宮里好一 6

トピックス ▶

- *県産材を使用した「圧密三線」が
「最優秀優良県産品賞」を受賞 9

開催報告 ▶

- *平成21年度離島地域広域連携推進モデル事業 10
- *宮古島バイオマス技術セミナー 11
- *産学官交流サロン／
平成21年度「沖縄グリーン電力基金」助成先決定 12

事務局ダイアリー ▶

- *活動状況／賛助会員募集の案内 13

卷頭言

アンテナショップの役割



株式会社沖縄県物産公社代表取締役社長
((財)南西地域産業活性化センター評議員)

金城秀雄

食

品の低価格競争が、加速しており、食品に留まらず「良いモノをより安く」というようなフレーズをよく耳にします。流通業界も生き残りをかけて、プライベート商品等により低価格化で仕事の幅をますます広げており、気を緩めることのできない経済環境となっております。一方で、アンテナショップが連日テレビなどで紹介され、弊社が運営させて頂いております「銀座わしたショップ」も賑わいを見せております。沖縄に行かずとも疑似体験できるアンテナショップの味や雰囲気にはしばし心癒されたい、というお客様の心理なのではないでしょうか。価格競争を強いられる量販店に対抗することの難しいアンテナショップが生き残るためには、何をすべきなのでしょう。本来、知名度の低い地方商品を紹介し、お客様の反応を伺う場としての役割を担うアンテナショップ。売りたいモノと売れているものは必ずしもイコールではありません。店舗での実績をもとに、味、パッケージ、価格、安全面などについては、更なる向上を目指し、永続的に取り組んでいきたいと思っております。

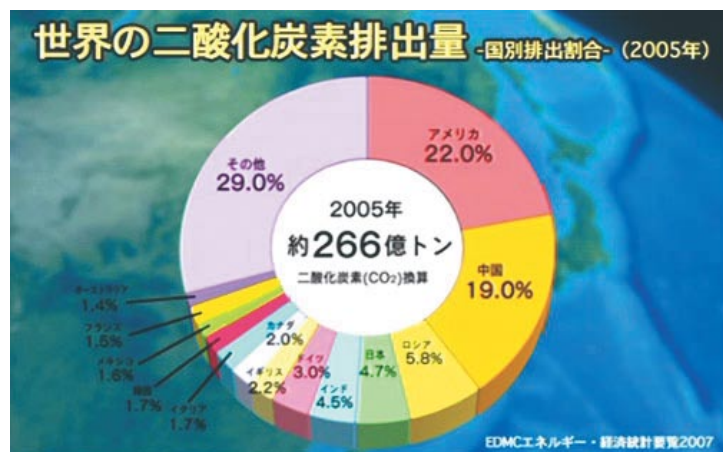
そして、より身近に沖縄を感じて頂くためのサービス。昨年より銀座店の改装で、スタートした「さーたーあんだぎー(沖縄風ドーナッツ)」の実演販売は、好評を頂いており週末には、小さなお子様を抱えて見入る家族連れのお客さまを多く見かけるようになりました。沖縄を第二のふるさと、とおっしゃるお客様の期待を裏切ることのないよう「沖縄を体感できる店」として、五感を刺激する店づくりに努めていきたいと思っております。

次世代エネルギービジネス検討委員会、始動！

「21世紀の環境エネルギー問題を解決するためには、新しい社会システムを構築することが重要だ」
 東京大学 宮田秀明教授の提言の下、2009年6月、那覇商工会議所は『次世代エネルギービジネス検討委員会』を設置し、環境エネルギー分野におけるビジネスチャンスを探求している。当センターでは、同委員会のサポート役として調査業務を実施する。

鳩山政権の発足と温室効果ガス削減目標

北極や南極の氷の減少、サンゴの白化現象、旱魃、多発する山火事等、地球温暖化は、我々人類が生息している地球に対し、確実に影響を与え始めている。9月16日に発足した鳩山新政権では、当問題に対応すべく、米国や中国、インド等の主要排出国の参加を前提として、温室効果ガス削減目標を「1990年に比べて25%削減する」という野心的な目標を発表し、「あらゆる政策を総動員して実現を目指す」と、積極的な姿勢を示した。



- ◇世界の二酸化炭素排出量の約4割を米国と中国が占める。
- ◇世界の国別1人当たりCO2排出量は米国を筆頭に、ロシア、ドイツ、日本、英国で6割程度を占める。

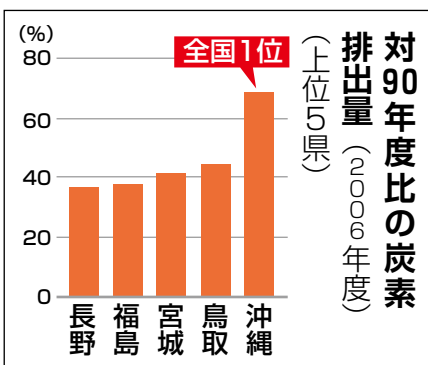
→世界全体での環境負荷軽減に向けた取り組みが必要

厳しい現実

麻生政権下における政府試算によると、温室効果ガス25%削減には、太陽光発電の導入量を現状の55倍に増加させ、新車販売の9割、保有車4割をエコカーにし、全ての住宅を断熱仕様に替えなければならない。そのための費用は年間10兆円を越し、20年度時点の実質国内総生産(GDP)は3.2%低下、失業率は1.3%上がることである。一般家庭では光熱費の上昇により年間36万円の負担を強いられ、産業界においても排出量が多い企業を中心に大きな打撃になると見て、新政権の政策に戦々恐々としている。

特に、沖縄県においては、人口・世帯数の伸びや、観光客の増加によるエネルギー消費量の増加に加え、島嶼県であるが故に、地理的・地形的に水力や原子力発電所を持つことができず、電力の殆どを石炭や石油等の化石燃料に頼らざるをえないため、温室効果ガス削減目標の達成は極めて厳しい状況にある。

資源エネルギー庁は、2006年度における沖縄のエネルギー消費量増加率(対90年度比)は約55%と全国一で、炭素排出量増加率も約70%と突出しているとの推計を示した。



社会システムの変革

東京大学宮田教授は、「環境エネルギー問題を解決するための鍵は健全な環境エネルギー・ビジネスを育成することである」と説く。つまり、環境問題を解決するに厳しいと思われる沖縄であっても、そこに健全な環境ビジネスが育成されていれば、解決は可能ということだ。

電気自動車の中核を担う二次電池の性能は、日々、飛躍的進歩を遂げている。その二次電池が環境だけでなく、既存の産業構造を一変させる革命的な可能性を秘めているという。その二次電池と太陽光や風力等の自然エネルギー発電システムをITネットワークで組み合わせることにより、社会システムの変革を生み出し、その中から既存産業の活性化や新たな産業の創出を狙う。しかしながら、現時点においては、二次電池の価格は非常に高い。そのため、まず電気自動車を広く普及させ、その心臓部分に当たる二次電池を量産化することにより低コスト化を狙う。また、その中古品により、更に安価な二次電池が出回ることとなる。沖縄は、電気自動車、二次電池の普及に向けた実証実験に最適だと言う。



出典：Accenture ホームページより

また、宮田教授は、「沖縄は、島嶼県であるため、一回当たりの走行距離に制約があり電気自動車の普及に適している。また、CO2排出が民生・観光部門中心のため産業部門に大きな負荷を与えず環境問題への解決に向け進めることができ、かつ、人口、GDP共に小規模であるためプロジェクトの実行に必要な資金が少なく済む。そのため他府県に比べて社会システムを変えやすい」と実証実験を沖縄で行うことの優位性に着目している。また、沖縄は観光県であり、毎年多くの観光客が訪れ、レンタカーを利用する。そのレンタカーを電気自動車に変えれば、電気自動車のPRや試乗に有効であり、また、沖縄にとっても「観光と環境の県」というイメージの醸成にも繋がる。

なぜ沖縄？

また、宮田教授は、「沖縄は、島嶼県であるため、一回当たりの走行距離に制約があり電気自動車の普及に適している。また、CO2排出が民生・観光部門中心のため産業部門に大きな負荷を与えず環境問題への解決に向け進めることができ、かつ、人口、GDP共に小規模であるためプロジェクトの実行に必要な資金が少なく済む。そのため他府県に比べて社会システムを変えやすい」と実証実験を沖縄で行うことの優位性に着目している。また、沖縄は観光県であり、毎年多くの観光客が訪れ、レンタカーを利用する。そのレンタカーを電気自動車に変えれば、電気自動車のPRや試乗に有効であり、また、沖縄にとっても「観光と環境の県」というイメージの醸成にも繋がる。

民間企業が立ち上がる

その壮大なプロジェクトの実現化に向け、民間企業を束ねる那覇商工会議所が立ち上がった。那覇商工会議所が主導して県内民間企業に呼び掛け2009年6月に『次世代エネルギービジネス検討委員会』を発足し、電気自動車や二次電池の普及による社会システムの変革、ひいては沖縄の産業振興や環境保護を目指す。

その第1フェーズとして、レンタカー業者が大量に電気自動車を導入しやすい環境を構築すべく、高速充電設備のインフラ整備に向けて本格的に取り組む。南西地域産業活性化センターは那覇商工会議所のサポート役として、世界エネルギー環境政策の動向や電気自動車ならびに充電設備に関する調査に取り組んでいる。

日産「リーフ」



出典：日産ホームページより

(調査第2部 与儀 克也)

平成 20 年度調査研究成果報告会

当財団では、毎年7月の第3火曜日に調査研究成果報告会を開催し、前年度の研究成果を対外的に発表している。今年は平成 20 年度の調査研究成果報告会を 7 月 21 日に開催したが、その概要を以下にご紹介したい。

1. 日 時：平成 21 年 7 月 21 日（火） 15:00～17:00

2. 場 所：ホテルロイヤルオリオン 2階 旭の間

3. 会次第：

- 1) 開会挨拶（財）南西地域産業活性化センター 副会長兼専務理事 糸数 剛
- 2) 研究成果報告
 - ①「スポーツアイランド沖縄の現状と今後の展望」 企画研究部研究員 金城奈々恵
 - ②「沖縄の工業製品の耐久性向上に関する調査」 調査第1部研究員 西野通憲
 - ③「県内市町村の地域特性および政策的課題について」 上席研究員 金城 毅
- 3) 質疑応答
- 4) 閉会

4. 各報告の概要

①「スポーツアイランド沖縄の現状と今後の展望」

本調査は、スポーツ関連事業の中から、特に沖縄県で行われているスポーツ合宿に焦点をあて、現状の把握や課題の洗い出し、今後の可能性等について検討することを目的とした。

県内市町村を対象としたアンケートでは、県外スポーツチームの合宿受け入れに積極的な自治体が4割弱存在するとの結果が得られた。その理由としては、経済的効果、青少年育成、地域PR効果等が挙げられた。スポーツ合宿を受け入れる際の課題としては、「スポーツ施設の数や設備の充実」、「宿泊施設や病院等の周辺施設の確保」等が挙げられた。また、沖縄県全体でスポーツ合宿を誘致する上で取り組むべき課題としては、「スポーツ施設・自治体間の連携強化」、「合宿チームへの割引や助成制度の整備」、「受入窓口の一本化」等が課題として挙げられた。

その他県外スポーツチーム・アンケート調査、事例調査等の結果を踏まえて、スポーツ合宿の誘致面、施設面、受入体制面における課題を抽出した。そして、合宿受入オンラインプラットフォーム、市町村連携体制システム、合宿運営プログラムを課題解決策として提案した。



② 「沖縄の工業製品の耐久性向上に関する調査」

持続可能な社会の構築には工業製品の耐久性向上による廃棄物の発生抑制が必須であり、それには工業製品の腐食環境を的確に評価できる腐食環境予測が望まれる。

本調査は、①「工業製品の耐久性向上の考え方の啓発」、②「腐食環境予測・評価システムを活用しての製品創生のための情報提供」を目的として実施した。

具体的には、県内外の教授や研究所の研究員を招聘して講演会を開催したが、その中でも特に腐食環境予測・評価システム開発を詳細に説明すると、「飛来塩分量予測機能を有する GIS の開発」、「腐食環境評価システムの開発」、「工業製品の暴露試験」のステップがあり、移流拡散方程式や各種計測器、気象観測装置の利用、高耐久コンクリート材料の開発など様々な要素が必要とされる。

講演会を開催後のアンケート結果から、県内企業が工業製品に対する耐久性向上について、強い興味と関心があることが分かった。今後もこのような工業製品の耐久性向上に向けた取組を図りつつ、製品創生に繋げるための場を設ける事が重要だと考えられる。



③ 「県内市町村の地域特性および政策的課題について」

各市町村の地域活性化を進めていくためには、各市町村の地域特性や政策的課題などを踏まえた上で諸施策を講じる必要があり、本調査ではそのための基礎的情報を提供する趣旨から、各種統計指標により各市町村の特徴を調査分析し、類似性の高い市町村グループの分類や地域別の課題を整理した。

まず、各市町村の地域特性をみるために、人口・世帯、労働、経済・産業、行財政、生活基盤の5つの分野について、100余の各種統計指標により市町村別の横断的な比較や時間軸でみた比較を行った。そして、これらの数多くの指標が持つ情報量について、できるだけ情報量の損失を少なくし総合的な指標(主成分)にまとめる主成分分析の手法を用いて各市町村の地域特性を分析した。さらに、この結果得られた主成分をもとに、各市町村の類似性によってグループ分けを行うクラスター分析により県内市町村を9つのグループに分類した。

そして、これらの分析結果などを踏まえ、県内を本島北部、北部離島、本島中部、本島南部、南部離島、宮古群島、八重山群島の7地域に区分し、各々の地域の特徴および課題について整理した。



会場の様子



(企画研究部 赤嶺 進也)



シリーズ

クロズアップ

宮里好一

miyazato yoshikazu

ウェルネスリゾート沖縄休暇センター
ユインチホテル南城 センター長
タピック沖縄 代表取締役

宮里好一（みやざとよしかず）氏

医学博士。岡山大学医学部を卒業後、岡山大学医学部付属病院、香川県立中央病院を経て、昭和60年に琉球大学医学部講師兼総医局長。平成2年に宮里病院を開業後、平成4年には医療法人タピック理事長。平成8年に沖縄リハビリテーションセンター病院を開業する中で、痴呆症やリハビリテーションの分野で様々な業績を挙げる。平成20年にペアール沖縄タピックを、翌21年にはウェルネスリゾート沖縄休暇センター・ユインチホテル南城をオープンするなど幅広い活躍を続けている。

近年、沖縄観光の持続的発展に向けた取り組みとして、沖縄の健康・医療や環境と観光を結びつける取り組みが進められている。今回のクロズアップは、沖縄厚生年金休暇センターを国から引き継ぎ「ウェルネスリゾート

沖縄休暇センター・ユインチホテル南城」として健康・医療と環境を観光と結びつける取り組みを実践している宮里好一氏にお話を伺った。

「ウェルネスリゾート沖縄休暇センター・ユインチホテル南城を国から引き継いだ経緯について教えてください。」

ここを引き継ぐ以前に、国の施設であった文化健康センターを引き継いで「ペアール沖縄・タピック」として再スタートしました。

その1年後、つまり今年2月にここを継承することになりました。当初は南城市が国から引き継ぐ話があったようですが、南城市が断念したため、全国から一般入札という形で譲渡されることにな

りました。私はここが素晴らしい施設であることを知っていたので、「地域に親しまれるところが引き継いでくれたらいいな」と思っていました。

「この施設の譲渡に入札する気はなかったのですか？」

南城市が引き継ぐことを断念したことは新聞で知っていましたが、代わりにここで事業をする気は全然ありませんでした。

ところが私の祖母は玉城村（※南城市として合併した町村のひとつ）出身でしたので、地元の親戚や他にも色々な関係者から要請を受けました。そういった要請を受けて、私は「ここにある素晴らしい健康増進施設、そして南城市の文化や歴史、地の利を活かせば、

健康と観光、医療と観光のドッキングにつながるような条件は確かにあるかもしれない」と思いました。

ただし、まったく初めてでしたから、琉球大学の平敷徹男教授や名桜大学の宮里捷教授から「観光とは何ぞや」ということを聞きに行ったんです。そこで、私が素朴に考えていたメディカル・ツーリズム、ウェルネス・ツーリズムというのは、次の新しい有望な方向であること、それが重要になると確信を深めました。

このように、私が自発的に考えたわけではないのですが、周辺から要請され、だんだんその気になり、そして昨年12月にここを落札したということです。「大変なことを引き受けた」と思いましたが、医療に携わっているものとして、沖縄の自立、発展にお手伝いさせていただけるのであれば本望です。不思議なご縁でこれだけの皆さまから期待を寄せられるなかで、今ではこれは自分のミッションであると考えています。

一お話を伺っていますと、本当に必要なときに必要な人たちが集まって動き出したと思います。

この施設の経営は厳しいですが、南城市が統合医療という分野を重要視していますし、地域の皆さまにも親しまれている。このような施設を潰したくないという気持ちがあったものからです。

また、地下に天然ガスや温泉といった資源があり、それを活用すれば経営的にも大きく伸びていく可能性を感じます。それが沖縄県全体に活用できるモデルになれば、他の企業や医療関係者もこういう方向を取り入れてくるところが出てくるのではないかと思います。そうなれば、沖縄全体がそういった特徴を生かした、アジアや

世界に誇れるような新しい観光産業の分野を確立することになります。

一この施設では、温泉の試掘も始めました。

この施設では水や温水を使った歩行浴などのリハビリができるようにしました。それを宿泊客に無料で使えるようにしています。一週間ほど宿泊して、健康増進あるいは障害を持っている方へのリハビリも兼ねて、1ヶ月でも2ヶ月でも滞在できるようにしています。

ただし、課題はやはり水道光熱費です。そこで地下水を汲みあげようかとも考えていたところ、沖縄県の関係者から大見謝（恒慈路）さんを紹介され、温泉を汲みあげるという話にまで発展しました。このように、人が人を紹介してくれて助けてくれるというのが続いています。そうやって全てがつながったのです。私個人ではできませんでしたが、皆さまのお力添えで短期間に進めることができました。

一採掘するときに、ガスを掘り当てて、そこから温泉とガスに分けると聞きましたが、ガスの利用法はどのように考えているのでしょうか？

今回の試掘というのは、基本的に探鉱の下開発ということで補助金が決定していますから、天然ガスの発掘を目標としています。その天然ガスをメタンガスと温泉に分離して利用していくということです。

ガスの売却は今のところ考えていません。施設内での利用を考えています。現在、施設の水道光熱費は年間1億円近くかかります。ガスと温泉の利用で、コストが半

分になるだけでも負担は減ります。また、メタンガスを燃やして発電すると他の化石燃料より低炭素ですから、環境にも優しいのです。

一リハビリセンターを経営されている頃から、このように医療や健康、環境、観光をつなげるイメージのようなものはあったのでしょうか？

リハビリテーションというのは、理学療法、作業療法、いわゆる作業スタッフが歩かせたり筋肉の訓練をしたりといったものもありますが、自然を活用した、たとえば水や海水、動物を活用する自然活用型のリハビリテーションを作りだそうというのが医療法人タビックの考え方です。脳卒中の方のリハビリとして農業を取り入れています。

特に水を活用したりリハビリテーションという考えはありました。幸い、この施設はプールも屋内外にあります。それをリハビリテーションにも利用できるということでつながると考えています。

高齢者になってヤグマイ（引きこもり）になると、ボケが出たり寝たきりになりやすい。脳卒中とボケのきっかけのひとつは関節障害なんです。歩いた方が健康に良いことは分かっているけど、痛くて歩けない。歩けば歩くほど、関節に負担がかかる。ところがプールを利用すれば、浮力によって関節への負担が軽減された状態で運動量が確保できます。そして逆に水の抵抗もありますから、筋力を鍛えやすいんです。高齢期になって関節傷害が出たとき、そのままじり貧にならないためにも、水を活用したりリハビリは非常に良いのです。

また、脳卒中になる人は増加しています。「脳卒中になったら旅

行なんてできない」と思いこんでいる人が多いと思います。しかし、

実際に僕は脳卒中の患者さん達の付き添いで本土旅行に行ったことがありますけど、きちんとサポートすればできます。

それから、リハビリテーションに関して日本は世界一です。制度としてのリハビリテーション専門病棟というのは日本にしかありません。中でも沖縄リハビリセンターは全国でベスト10に入るくらいの施設です。そのノウハウはこの施設にも使えますし、リハビリ専門職だけで120～130名います。そのスタッフと観光をつなげる、メディカル・ツーリズムというものを目指します。これはまだ前例がありません。シンガポールなどで行われているのは、あくまでガンや心臓疾患が中心なんです。脳卒中に対するツーリズムは弱いんです。だけど、富裕層にも脳卒中は少なくないはずなんです。そこで、沖縄では脳卒中に関して世界に誇れるようなリハビリテーションができる。それでしたら観光にもつながるし、今すぐにでも準備ができるということです。沖縄は温暖な気候ですからリハビリには最適ですし、そこに温泉が繋がれば非常に魅力的なものになります。

ーリハビリ関連のスタッフは充実しているとのことですが、医療現場では看護師不足の問題をよく聞きます。このあたりは大丈夫なのでしょうか？

看護師の数は、余裕があるとい

うほどではありませんが充実しています。県外からも沖縄で働きたいという希望多いです。うちの病院であれば3割近くが本土出身です。全国から応募が来ます。

ーお話を伺って、将来が非常に楽しみな施設です。今後の発展方やプランニングにも期待が高まります。

沖縄全体の活性化につながる、実行力のあるモデルになりたいです。それには私たちだけでは力不足なので、ぜひ沖縄県やNIACさんがバックアップしていただければと思います。

この会社のロゴマークも南城市の地形に合わせたハート形で、世界に発信するという気概を込めたロゴになっています。

やはり南城市の持っているエネルギー、琉球民族の発祥の地であり、そのような文化を持っていて、そして今、新しい市になったばかりです。その新しい南城市から、文化を守り、自然を守りながら、新しい地域の新しい観光の形をつくっていかう。南城市からはそのようなパワーを感じます。私も南城市の一員として、南城市全体が世界に誇れるような地域になるように貢献する。それが一番の願いです。

ー新しい沖縄がここから始まりませぬ。

このホテルのコンセプトのひとつに「スーパー・コミュニティ・ホテル」というものがあります。

地域のためのローカルなホテルという意味ではありません。もちろん地域の人がプロでなくともいろいろな芸能を出して観光客と交流するような企画も考えています。生まれてから人生を閉じるまで、生涯地域の人に利用されるホテル、という意味です。それがコミュニティ。そして「スーパー」というのは、世界の富裕層も含めて訪ねたいと思われるホテル。

つまり、地域の人たちが利用して、心から癒されるホスピタリティもあり、それを求める人たちが訪れるという意味では閉鎖的な地域でなく世界に開かれた地域、世界の人たちが訪ねたいと思うような地域。そういう意味でのスーパー・コミュニティ・ホテルを目指しています。そして、このホテルで完結するのではなく、少なくとも南城市全体がつながる新しい観光エリアのモデルになりたいと考えています。

ー本日は貴重なお話を聞かせていただき、誠に有り難うございました。



聞き手：調査第2部 上江洲 豪
与儀 克也

Check!

ウェルネスリゾート沖縄休暇センター
ユインチホテル南城についてのお問い合わせ

〒901-1412 沖縄県南城市佐敷字新里1688
TEL: 098-947-0111 FAX: 098-947-0116
URL: <http://www.yuinchijp/index.jsp>



県産材を使用した『圧密三線』が「最優秀優良県産品賞」を受賞

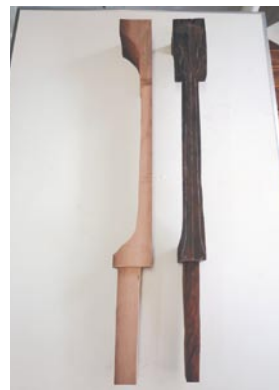
当財団が実施してきた「地域資源活用型研究開発事業」の成果となる『圧密三線』が、本年8月から本格販売を開始し、平成21年度「最優秀優良県産品賞」を受賞した。ここでは、その成果についてご紹介する。

沖縄の三線は棹さおが命といわれている。その理由は木材が持つ高比重（水に沈むくらい重く、中身の詰まった木材）という特性によるものだといわれている。そのため、古くからその棹材には県内産の黒檀やユシギ（芯材）が使われてきた。三線の棹材に活用するためには、樹齢200年以上の黒檀が必要とされ、県内では調達が困難な状況にあり、外国産に頼っているのが現状である。

本研究は、県産材を用いた三線の普及と県内林業の振興に寄与するため、県内産の低比重木材を「圧密処理（木材圧縮技術）」により高級棹材として扱える高比重な木材を開発し、広く普及させることを目的とした。研究は、当財団が管理法人となり、県内企業（大真木材、あけぼのファーム）と研究機関（沖縄県工業技術センター、沖縄県工芸技術支援センター）が連携した研究共同体で平成18年度から実施した。平成18年度は財団法人沖縄県産業振興公社の「沖縄産学官共同研究推進事業」において圧密木材加工機の開発、平成19～20年度は経済産業省の「地域資源活用型研究開発事業」によって加工及び生産技術の開発を行った。

研究開発は、「圧密」を行う際に、各木材に適した圧縮、加温、時間等のさまざまな条件の検証を行い、県産材を高比重化することや、量産化について検討し、その成果を元に県産材のリユウキュウマツや従来使われなかったユシギの白太部分しらた等を活用した「沖縄三線」に適した高比重な棹材を生み出すことができた。研究開発終了後も、研究共同体の協力のもと試作をかさね、

本年8月に「圧密三線」として本格販売に至った。（粗削段階の圧密三線棹材）（仕上状態の圧密三線）



「圧密三線」の特徴は、従来の三線に比べ、木材本来の持つ美しい木目や木目の細かさ、ぬくもりを感じる仕上がりとなっている。また、従来の黒檀棹材仕様の三線と変わらない音色を奏でる。そのため、中級者以上の方々に満足いただける様な三線に仕上げている。

「圧密三線」は共同研究体の一員である「あけぼのファーム」で月12丁製作され、販売を行っている。

なお、「圧密三線」は県内外へ誇れる優れた県産品として評価され、本年度「最優秀優良県産品賞」を受賞した。これを機に「あけぼのファーム」と「大真木材」は「圧密三線」の販売拡大を図るとともに、圧密処理した県産材を県内外へ広く普及したいと語っていた。



<「圧密三線」販売先> 有限会社あけぼのファーム

住所：那覇市曙 3-20-8

TEL:098-862-4340

<http://www.akebono34.com/>

（調査第一部：西野通憲）

平成21年度 離島地域広域連携推進モデル事業

平成21年度離島地域広域連携推進モデル事業の進捗状況をご紹介したい。八重山地域事業では、第1回八重山地域国際観光拠点づくり戦略構築推進委員会を開催し、宮古地域事業では、第1回広域連携会議を開催した。詳細は、以下のとおり。

1. 八重山地域事業 ～八重山地域国際観光拠点づくり戦略推進プロジェクト～

石垣市、竹富町、与那国町の行政、観光協会、商工会の関係者、県内有識者2名の合計12名で構成される八重山地域国際観光拠点づくり戦略構築推進委員会の第1回委員会を下記の概要で開催した。

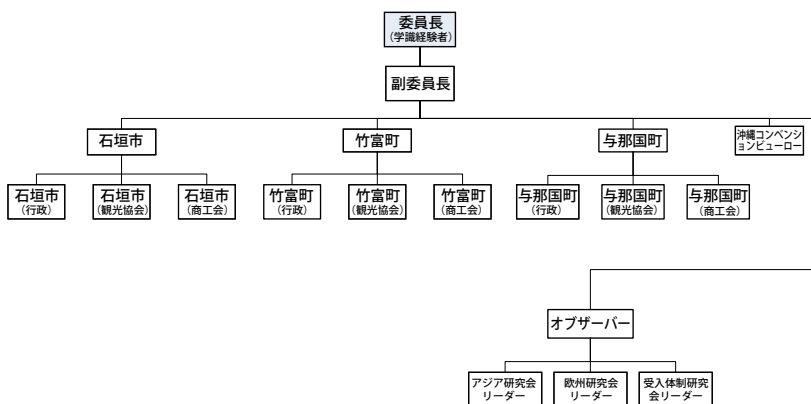
1) 日時：平成21年8月25日（火）10：00～12：00

2) 場所：石垣港離島ターミナル第1・2会議室

3) 検討事項

- ①事業実施計画について
- ②「国際観光地づくり戦略」のイメージについて
- ③八重山地域における国際観光の動向把握
- ⑤モニターの実施及び実施対象地域について

図：委員会体制図



写真：委員会の様子



2. 宮古地域事業

昨年度事業に引き続き事業全体の計画や基本方向等について検討する広域連携会議の今年度の第1回会議を開催した。

1) 日時：平成21年8月13日（木）13：00～15：00

2) 場所：沖縄県宮古事務所 2階 第2会議室

3) 検討事項

- ①平成21年度の事業の進め方について
- ②第1次実施モデル事業プログラム案
- ③意見交換会報告と各モデル事業の受入状況

(企画研究部 金城奈々恵)

宮古島バイオマス技術セミナー — 亜臨界水処理について —

当財団で補助を受けている「平成 21 年度沖縄県産業振興基金事業 エネルギー基盤安定整備事業」の一環として、同事業で着目している「亜臨界水処理」という技術に関するセミナーを宮古島市で開催した。

1. 亜臨界水処理とは

水は、温度 374℃以上、圧力 220 気圧以上の高温・高圧の状態下では気体でも液体でもない「超臨界水」と呼ばれる状態になる。それより少し温度・圧力が下がった状態が「亜臨界水」である。「超臨界水」「亜臨界水」ともに激しい加水分解作用があり、「超臨界水」中では有機物は二酸化炭素と水にまで分解されるが、「亜臨界水」だと分解作用は多少弱まり、ペプチド、有機酸のレベルに分解されるに留まる。有機物に亜臨界水処理を施した後の溶液にメタン菌を投入すると、ちょうど良い大きさに分解された有機物を菌が食し、高効率でメタンが生成されるという実験結果もある。

2. 宮古島について

農業が盛んな宮古島市は家畜排泄物、さとうきび生産事業関係バイオマス、農産物残渣、食品残渣などのバイオマス資源が豊富に存在しており、循環型社会の形成の可能性がある。また、ゴミ焼却施設老朽化によるゴミ減量化の必要性の発生等により、宮古島市は平成 19 年 3 月に「宮古島市バイオマスタウン構想」を公表しており、バイオマスに対する関心が高い。

3. セミナーの開催について

亜臨界水処理を経て高効率で生成したメタン（1. 参照）は、発電用や熱源用として利用できる可能性がある。そのため、宮古島市やその他バイオマスに関わりのある企業に対してバイオマス利活用の新たな選択肢を提示することを目的として、以下の内容で「宮古島バイオマス技術セミナー」を開催した。

日時：平成 21 年 8 月 18 日（火） 15 時～ 17 時

場所：沖縄県宮古事務所講堂（沖縄県宮古島市平良字西里 1125）

テーマ：亜臨界水処理について

講師：大阪府立大学 工学研究科 吉田 弘之 教授

本セミナーには宮古島市役所のバイオマスに関連する部署から複数人の参加があり、同技術についての理解を深めて頂いた。また、宮古島市内のマスコミも取材に訪れたため、TVニュースや新聞で多くの地元の方々へのPRの機会ともなった。



（企画研究部 赤嶺 進也）

産学官交流サロン

当財団では、産学官が気軽に集まって交流する産学官交流サロンを毎月開催している。サロンでは毎回、講師を招いて20分程度の講話を頂き、その後気軽なスタイルで懇談、交流している。平成21年9月にかけて開催されたサロンのトピックス概要を以下にご紹介する。

【9月】

日 時：平成21年9月15日（火）18:30～20:30
 場 所：（財）南西地域産業活性化センター 大会議室
 トピックス：「熱帯植物の機能性でオーダーメイド化粧品を目指した研究開発」

講 師：バイオ21株式会社 研究開発企画
 担当 岡田 吉央 氏

概 略：沖縄県は、本土とは異なる植生を有している。9月サロンは、「ちゅらら」ブランドで有名なバイオ21株式会社の岡田氏に、熱帯植物の機能性を利用したオーダーメイド化粧品の研究開発についての話題を提供して頂いた。植物エキスが遺伝子発現に与える影響、オーダーメイド化粧品作製へのアプローチや、それに関わるDNA解析コスト削減の可能性、化粧品と薬事法上の規制範囲との関係、沖縄観光の付加価値に対する寄与とそのための自然の保護等々、話題は広範に亘った。



（企画研究部 赤嶺進也）

平成21年度「沖縄グリーン電力基金」助成先決定！

平成21年度助成金募集（平成21年4月1日～6月30日）を行ったところ、3自治体から13件の応募があり、7月16日開催の沖縄グリーン電力基金運営委員会において以下の通り助成先が決定された。



助成先	設置場所	設備区分	設備容量	助成額	完成予定
うるま市	南原小学校	太陽光発電	10 kW	1,000,000円	平成22年2月
琉球大学	琉球大学附属図書館	太陽光発電	40 kW [※]	1,500,000円	平成22年1月
那覇市	久場川保育所	太陽光発電	5.3kW	530,000円	平成22年1月
那覇市	古蔵幼稚園	太陽光発電	5.3kW	530,000円	平成22年6月
那覇市	松島中学校	太陽光発電	5 kW	500,000円	平成22年2月
那覇市	古蔵中学校	太陽光発電	5 kW	500,000円	平成22年8月
合 計			45.6 kW	4,560,000円	

※ 助成の上限は15kW（太陽光発電）である

（総務部 宮里 宣子）

活動状況 (平成21年7月～9月)

7月 ● July

- 2日 第1回全国地域技術センター連絡会議 (出席)
- 21日 平成20年度調査研究成果報告会
- 30日 健康ビジネス支援事業第1回委員会

8月 ● August

- 13日 宮古地域第1回広域連携会議
- 18日 宮古島亜臨界水処理技術セミナー
- 25日 八重山地域国際観光拠点づくり戦略構築推進委員会

9月 ● September

- 15日 産学官交流サロン
- 11日 全国グリーン電力基金担当者連絡会議 (出席)

【賛助会員募集の案内】

当センターでは、地域産業の活性化や発展に寄与することを目的とした事業活動を推進するため、賛助会員を募集しております。

ご賛同いただいた会員には、当財団の事業活動への優先的参加をはじめ、次のような特典をご用意しております。

■会員の特典

- ・事業活動の公益的意義、研究活動等を通じて、産学官との交流に参加できます。
- ・地域の活性化事業、産業創造等に参画でき、技術相談、斡旋等が受けられます。
- ・財団が発行するニュースレター等定期刊行物が無料で受けられます。
- ・県内外の著名な研究者等とのネットワーク形成に参画する機会が得られます。

■申込・お問合せ先

〒900-0015 那覇市久茂地3丁目15番9号 アルテビルディング那覇2階
財団法人南西地域産業活性化センター 総務部
TEL (098) 866-4591 FAX (098) 869-0661

※賛助会員の加入等につきましては、ご不明な点などありましたら、お気軽にお問い合わせください。



沖縄グリーン電力基金は、環境にやさしい自然エネルギーの普及促進に賛同するお客さまから寄付金をいただき、太陽光・風力発電設備開発への助成を図る制度です。自然エネルギーの発展に協力しませんか？

加入申込受付中！

財団法人 **南西地域産業活性化センター**

URL <http://www.niac.or.jp>

